

	経営協議会学外委員意見等	主な取組状況・今後の取組予定等
第2回 (R01.11.18)	○意見交換テーマ 今後の佐賀大学における改革の方向性について	
01-2-1	佐賀県唯一の国立大学としてどうあるべきかを考えるときに、方法の一つとして、出版社が行っている大学の地域貢献度の調査で大学ごとの順位が発表される。佐賀県と積極的に連携事業を行うなど、上位にランクインできるような取組を行うことで、大学のイメージが上がるとともに、佐賀県唯一無二というイメージにつながるのではないかと。	佐賀県唯一の国立大学として、地域の高等教育のあり方のみならず、佐賀県をはじめとする自治体や産業界とも緊密な連携をとりながら地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して参ります。 大学の地域貢献度調査を始めとする外部の調査は、大学の活動を客観的に評価する指標として重要視していきます。これまでも、地域貢献に関しては、人材育成の視点として地元就職率向上（中期計画032：地元就職率10%増加）や、研究視点として地元企業との共同研究増加（COC+補助事業）を設定してきました。さらに、第4期中期目標期間の開始に合わせ、地域社会など国以外のステークホルダーの視点も取り入れ、充実・強化を図って参ります。地域を対象としたリカレント教育としては、本学の研究成果を紹介する公開講座や、2019年度から本学の授業を市民に開放する取り組みを行っています。今年度はウェブを利用した授業開放にも取り組み、体験版には遠くは北海道、愛知県などからの受講者もいました。この取り組みは更に進めて参ります。
01-2-2	佐賀大学としての価値、存在意義を示すためには、今後どういう領域に特化していくのかをまず明確にし、それに向けて数値的な戦略目標を設定することが必要である。	
01-2-3	佐賀大学ならではの特色・強みを発揮して、他大学にはない取組を行うなど、思い切った方法を仕掛けていくべきである。需要に対してIT人材が不足しているので、大学としてAIファーストを打ち出すなどもその方法ではないかと。	文部科学省は全ての大学生が数理・データサイエンス・AI教育を受けられる環境の整備を進めています。佐賀大学も教養教育課程を中心に全ての学生が基本的なデータ利用のスキルを学ぶ授業を行っています。また、AIやデータサイエンスに特化した学科を設置する大学が増えています。この様な状況のため、他大学のデータサイエンス教育プログラムと異なる教育分野の設定や、関連分野の教員確保の問題があります。佐賀大学では、全ての学生への教育内容を充実させるとともに、既存の分野とAIやデータサイエンス技術の融合人材の育成を目標とした教育プログラムの新設を検討したいと考えています。 佐賀大学の独自性や強みを活かすこと、他大学がやらないことが何かという点については常に問い続けています。課題は、それらをどのように展開することが有効かつ効果的なのかという知見やノウハウです。これらの点については、引き続きアドバイスを頂きたいです。 既に取り組んでいる例として、教育面では、ポートフォリオ学習システムを活用した「卒業申請制度」の構築です。2021年度に完成させ、主体性・継続性・自己表現能力を身につけた学生の輩出に取り組んでいます。入試では、ペーパーテストでは測れない学力評価を目的としたCBTや、主体性などを多面的に評価する特色加点制度を全国に先駆けて、実際の入学試験に導入しています。高大連携では、高校3年間と大学4年間で、継続・育成を目的とした高大連携プログラム「とびらシリーズ」を、本学全ての教育分野で実施しています。
01-2-4	学生たちに魅力ある大学とするために何をすべきか、佐賀大学を第一希望として入学する者、卒業時の満足度などの比率を高めるために、学力レベルの向上、入試のあり方も含めて考えていく必要がある。	地域に対するコミットメントという観点からみれば、県内出身者のシェアを増やすことは1つのアプローチですが、県内出身者の極端な増加は、学生の多様性を失いかねず、この点については慎重に検討すべきと考えています。ただし、地域へのコミットメントについては重要な視点ですので、教育活動の中で何ができるかを検討していきたいと考えています。 新入生アンケートでは、第一志望入学者の割合は6割強です。第一志望以外の入学者については入学時点で8割以上が気持ちを前向きに切り替えて入学しています。これらの学生をしっかり育てていくことが、卒業時の満足度に繋がるはずであり、魅力的な教育活動や学びの環境の在り方を追究していきたいと考えています。 また、魅力的な教育活動の成果の可視化と情報公表とともに、学生からの意見聴取をPDCAサイクルに取り組む「教学マネジメント体制」の確立を進めています。学生が議論の外にならないよう進めていきます。
01-2-5	佐賀大学は県立大的機能を持てばよい。県内の問題を掘り下げて研究する。佐賀でないといけない研究がたくさんある。先生がその認識を持つことが必要である。	佐賀県を中心とする地域への人材育成を目的としている分野では、佐賀県と佐賀大学が協力した体制を検討することは重要と考えています。 現在、佐賀県・佐賀大学連携調整会議が中心となり、佐賀地域の強み、特色を踏まえた具体的な課題の抽出・マッチングにより課題対応型研究プロジェクトを選定し、適切なプロジェクトチームを選定して協同事業を推進しています。

	経営協議会学外委員意見等	主な取組状況・今後の取組予定等
第3回 (R02.1.20)	○意見交換テーマ 佐賀大学のこれから ービジョン2030ー(案)について	
01-3-1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「佐賀大学」を他大学名に変えても成立するような内容であるため、もっと佐賀だからこその内容を盛り込んでみてはどうか。 ・ 佐賀大学全体でなくても、インパクトのある特色が1つあれば、他学部の事業でも十分誇ることができる。ビジョンにあることを全部やろうとすると10年かけても達成することは厳しいと思われるため、一点突破で全学部が協力するようなものに具体的に絞ってみてはどうか。 	<p>ご意見を踏まえ、「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」(案)を精査し、令和2年4月1日付で策定、公表しました。</p> <p>今後はビジョンが示す方向性に沿ったプロジェクトを着実に実行し、これからの10年間、さらにその先まで本学の特色、強みとなりうる事業を推進することが必要です。教育・研究・社会貢献・大学運営の各領域で示したビジョンを実現するため、令和2年度から令和3年度(第3期中期目標期間)にかけて推進する15件のプロジェクトの実行計画を役員会にて決定し、現在取り組んでいるところです。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
<p>第1回 (H30.6.25)</p>	<p>○意見交換テーマ 佐賀大学におけるイノベーション創出について</p>	
<p>30-1-1</p>	<p>佐賀大学の役割というもの、地域との結びつきということを考えざるを得ない。佐賀は農業県と言われてきたが、農業も進化しており、その観点から佐賀の農業はどうあるべきかという議論がひとつある。</p>	<p>農学部は、農業指導者、農政担当者を県内に輩出する一方、佐賀県とも共同で各種農作物の新品種や農業技術の開発等を通して、佐賀県農業の振興に尽力して参りました。昨年度末、宮崎学長と山口知事の間で、「佐賀大学」と「佐賀県」における農業分野での協力強化を確認して頂いたことにより、新たな農業イノベーションの創出に、ますます弾みがついているところです。しかし本県では就農者の高齢化やその担い手となる若者の就農人口の減少、地球レベルでの環境問題などの重要課題が山積しており、地域農業の振興のためには革新的な技術開発と人材育成が急務となっております。</p> <p>農学部では、学長の強いリーダーシップのもと、H29年度より、地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化プロジェクト（農水圏プロジェクト）を立ち上げ、本学部の強みを生かした農業分野でのイノベーション創出に取り組んでおります。具体的には、①農産物生産および高度利用の核となる、農学部附属アグリ創生教育研究センターの組織を見直し、久保泉キャンパス（農産物の生産技術）と唐津キャンパス（農産物の機能性）の機能分担を明確化しました。また、②旧低平地沿岸海域研究センターの水産系教員を農学部へ再配置し、佐賀県有明水産振興センター前所長を特任教授として招聘することにより新たな水産系研究の拠点を整備しました。更に、③社会人等を対象とした特別な課程として設置して参りました、大学院の農業版MOTコースの見直しを行い、将来、佐賀地域の農業分野のリーダーとなる人材を育成する目的で、「学部学生を対象とした新たな実習教育カリキュラム」も始動致しました。</p> <p>前述の『農水圏プロジェクト』では、農産系の研究として、本庄キャンパス圃場に最先端の植物工場を設置し、付加価値の高い農産物を安定して供給可能な技術開発を進めるとともに、農場実習の強化を通して学生への技術指導及び資格習得の“後押し”を行い、地域農業の活性化の推進を目指しています。具体的には、「植物工場における高付加価値農産物栽培技術の開発」や「革新的な地域農産物新品種の開発」を実施しており、さらに農学部と理工学部と協働し、「佐賀地域に適したスマート農業関連技術の開発」を実施し、多岐にわたっております。水産系研究では、「水産物の高品質・安定生産を目的とした研究拠点化」を目指し、新しい佐賀ブランド化に資する、ノリに関する純系化技術やゲノム比較解析技術、二枚貝のゲノム解析に必要な分子育種技術の開発を実施しています。</p> <p>いずれの課題も本学のこれまでの研究等の強みを生かせるものであり、佐賀地域の農水産業の競争力の増大や魅力アップに資するものであり、農水産業県である佐賀県に立地している本学こそが中心になって推進すべきプロジェクトと考えております。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
<p>30-1-2 佐賀の立地から、アジアの中で佐賀がどのような役割を果たすのかといった観点から、どのような人材育成やイノベーションを行うのかという議論もある。佐賀、立地、人材などいろいろな観点から議論してはどうか。</p>	<p>本学は今後の国際戦略の策定に際し、ASEAN諸国を重点地域として設定しました。我が国を取り巻くアジア周辺国、とりわけASEAN諸国には極めて高い親日性を有する国々が数多く存在します。またASEAN諸国はピラミッド型の人口比を成し、当諸国の今後の総人口数は、2030年には7.3億人（2016年：6.4億人）との予測もあり、本国（壺型の人口比）と比較し、若年層における人口ボーナス期を迎え、今まさに著しい経済的発展の時期に差し掛かっていると言えます。本学においては、これまでもアジア諸国から数多くの留学生の受け入れを行って参りましたが、今後は、さらに特に親日国であるベトナム、タイ、インドネシア、ミャンマーを相手国の中心に据え、本学の地理的優位性（アジアのゲート佐賀（佐賀空港・伊万里港）、学術的優位性（ITを活用した農業、セラミック技術、軟弱地盤改良関連技術などのアピールポイント）を生かし、地元企業との共同促進なども念頭にしつつ、ASEAN諸国との交流を密に進めていきます。例えば、理工学部ではベトナム国家情報技術大学との部局間学術交流協定の締結やベトナムIT企業・Citynow Asia（株）の佐賀大学内での拠点化に取り組み、IT技術・能力を中心とした人材育成を目指しております。</p>	<p>【医学部】 2013年度より台湾輔仁カトリック大学と国際交流協定を結び、交換留学を実施しています。2019年度までに医学科は23名の派遣、21名の受け入れを行いました。2015年度からは看護学科の交換留学も開始し16名を派遣、20名を受け入れました。2020年度はコロナ禍のため中断しましたが、2021年度からの再開を目指しています。 また医学教育開発部門では、2019年度より週1回、医学教育に関するインターネットカンファレンスを開催しており、ハワイ、インドネシア、シンガポールなどの医学教育者が参加しています。コロナ禍における遠隔教育や臨床実習のあり方に関し、意見交換を行い、今後の連携を検討しています。</p> <p>【理工学部】 ベトナム国家情報技術大学とは共同でプログラミングコンテストを実施するとともに、理工学部優秀学生の会（STEPs）の海外研修で訪問し、IT技術・能力を中心とした人材育成を行っています。 Citynow Asia社は佐賀大学にオフィスを構えており、卒業研究生の指導にも参加していただくなど、アジア視点でのイノベーション創出を目指しています。 更に、環境・エネルギー・健康科学グローバル教育プログラム（EPGA）や戦略的国際人材育成プログラム（SIPOP）を設置し、アジア諸国からの留学生の獲得に力を入れています。日本人学生と留学生の協働により、グローバルなイノベーション人材を育成しています。</p> <p>【農学部】 JASSO協定校留学生受け入れ（国際地域マネジメントコース）、協定校派遣（農学研究科）などのプロジェクトを通して、学生の相互交流の強固な基盤を有しています。最近、国費留学生特別配置プログラムにも採択され、ASEAN地域を中心として留学生から見た本学部の魅力も増しています。採用は狭き門ですが、不採用者にも留学生定着促進費などを活用して、留学生を取り込む仕組みを構築しており、成果は順調と言えます。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
<p>30-1-3 佐賀らしさがどこまで出せるか、例えば有明海の干満のメカニズムを学ぶためのセンターを作り、世界の人が見に来るといようなモデル的な、目立つものを行うことが全体の産業の牽引力となるという発想がいいのではないか。</p>	<p>佐賀地域をホームグラウンドにして、一次産業の振興や環境保全に関わっている農学部では、有明海における水産業や水質保全等のプロジェクト研究や、農業部門での様々なプロジェクトなど教育研究の随所に「佐賀らしさ」が溢れています。異分野教育研究および地域産業を活性化させるため「スマート化プロジェクト」を立ち上げた理工学部とも協働し、佐賀地域の農水産業のスマート化（AI、IoT、自律化）を推進し、そのモデルケースとなることを目指します。</p> <p>そのほか、有田キャンパスを中心とした肥前地域の窯業・セラミックについての、アート・デザイン、マネジメント、サイエンスの領域での研究や、再生医療の領域で世界初の非常に画期的な研究を開始しており、これらはモデルとなる可能性を秘めています。</p>	<p>【医学部】 再生医療の領域で、独自に開発したバイオ 3D プリンタを用いて作製した「細胞製人工血管」を世界で初めてヒトへ移植する臨床研究を行っています。</p> <p>【理工学部】 農業のスマート化に欠かせないセンサ・デバイス、通信ネットワーク・情報技術、データサイエンス、可視化・制御を専門とする教員・研究室が「スマート化プロジェクト」に参画し、農学部と連携してトマトの葉面積をカメラ映像から計測測定する技術、裸麦の表面画像より内部硝子率との関連性の解析、佐賀県農業試験研究センターと農学部との連携により、収穫物搬送用自動追尾ロボットの開発が行われ、実証実験も含めてすでに活発な活動が行われています。</p> <p>その他、教育人材育成としてプログラミングコンテスト（国内・国際大会）の開催、佐賀県内製造業との成形工程、組立工程における欠点検査、トレイメイク支援システムの開発、ドローンによる災害救助支援システムの開発、姿勢検知システム開発など医療健康福祉分野においても研究・開発を進めています。</p> <p>【農学部】 農学部については、30-1-1に記載のとおりです。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
第2回 (H30.10.22)	○意見交換テーマ 今後の美術館の活用について	(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため9/29からの開館となりました。)
30-2-1 民間の美術館並みの運営ができていないか。 ・館のコンセプトの明確化 ・集客できる企画力 ・スペースの貸出（飲食を伴うものを含む） ・館内の写真撮影 など	平成30年度は明治維新150年に関連し、「幕末の佐賀と学問」、「見えた!?三重津海軍所 佐賀藩・佐賀藩海軍特注磁器の謎」、「佐賀藩十代藩主鍋島直正展」を学内及び県内他館の協力により開催しました。平成31年度も県内他館の協力により「佐賀の近代日本画」と題し展覧会を開催しており、芸術文化振興基金助成金等を得るなど資金獲得に努めながら、「佐賀」の特色ある企画を展開しています。 「大学」の美術館として、芸術地域デザイン学部や理工学部の卒業・修了制作展など学習成果の展示を行うだけでなく、各々の専門分野を一般に紹介するような企画について学部からアイデアを拾いあげるなど、美術館スタッフと教員や学生と一緒に企画に練り上げることにより、スタッフとアイデアの不足を補う工夫をし、教員や学生が企画に主体的に関わることにより、美術館との距離を縮める努力をしております。 特別展、常設展及び学外からの使用希望の3種類の展示のバランスについて、観覧ニーズを計りながら調整し、特別な展示については有料化も検討してまいります。また、ユニークメニューとしての利用についても、今後は更なる収入確保のために積極的に検討してまいります。	・館のコンセプトの明確化 本美術館の特徴は、ユニバーシティ・ミュージアム(UM)であること、そしてUMとしての長所は研究者・学生など人材の多様さ・豊かさをベースとして、科学、歴史、経済、音楽、建築、医療、福祉、政治などその他様々なコンテンツをアートとして広義に捉え、それらが連携できる環境にあることです。 また、美術館活動が多様な分野の文化教養やにぎわいの場として、地域に根差した地(知)の拠点としての役割を果たしていくことに本館の意義があります。このような現況を踏まえ、本館が何のために存在し(目的)、誰のためにどのような価値を提供するのか(存在意義)、どのような活動をしていくのかについて、平易な言葉で公開するための「ミッション・ステートメント」について検討しており、運営委員会等での意見招請を経て今年度中の策定を目指しています。 ・集客できる企画力 9/29開館と同時に開催された特別展「美術館で身体を考える」展は、科学、歴史、医療、本学の最先端技術、現代アートの紹介等まさに本館のコンセプトに沿った企画内容であり、芸術文化振興基金助成事業となっています。他館においてコロナ禍の影響下5割、7割減のところ、本館では、現在、例年の平均値より高い来館者数にて推移しており、この企画展は評価されていると思料されます。 来年度の企画展については、自治体や民間との連携によるこれまで実施されなかった分野での企画展を企図しており、さらに幅広いステークホルダーへのアピール、集客を目指します。
30-2-2 ホームページのPRがうまくできていない。SNS対策等広報の強化が必要。	大学のトップページに展覧会のバナーを表示し、美術館のホームページにリンクさせ、ホームページ、FBページともに更新は随時行っています。可能な限り更新の頻度を増やし、館行事等の情報発信を積極的に行ってまいります。作品の写真撮影も可能な限り認め、来館者のSNSを通じた情報の拡散を期待した方策等も行っております。	・広報の強化について 美術館HP及びFacebookにて展覧会情報等を随時更新、トップページ・スライダーにより視覚的にも分かりやすい情報の発信に努めています。また、佐賀大学HP上でもバナー設置、及びトップページ・スライダーでのPRを行い、事案のある度にプレスリリースを行い、さらに広報室を通して文教ニュースへ掲載されました。 また、既存の広報手段に加え以下の広報を実施、または予定としています。 ・・・ 楠葉同窓会誌「なんよう」、農学部同窓会誌 ・・・ 「ありあけ」への記事掲載 ・・・ 「ミュージアム周遊パス」への参加 ・・・ テレビへの出演 ・・・ サガテレビ「てれび宣伝隊」、 ・・・ NHK「佐賀のニュース」「ただいま佐賀」 ・・・ ぶんぶんテレビ ・・・ 「佐賀県×ゾンビランドサガ」スタンプラリーキャンペーンへの参加(10/29～1/31) その他、来館者の方が楽しんでもらえるようオリジナルグッズを検討中、今年度から次年度に向けて実現してまいります。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
第4回 (H31. 1. 21)	○意見交換テーマ 佐賀大学における強み・特色の伸長について	
30-4-1	名古屋大と岐阜大の話は身につまされる話であるが、今回の入試で岐阜大の志願者数や偏差値が上がるか是非注目していただきたい。芸工大が九大になった時のように学生が得をしたと思っているかどうか、その辺のところからもヒントがあるのではないか。	岐阜大学の一般入試の志願者は、2018年度入試が6,887名、2019年度入試が6,329名と志願者は558名減っている。また芸工大についても、統合前の2002年度入試が967名、2003年度入試が959名に対して、統合後の2004年度入試が800名、2005年度入試が647名と同じく志願者は減っています。したがって、現時点において大学統合をきっかけとした志願者増加は確認できません。統合によって当該大学に、どのような強みが生じるのか、その強みが志願者を獲得する要因となりうるのかについて、今後も注視していきます。
30-4-2	どこが受け入れてくれるかではなく、他の大学にどういった特色があり、その場合に佐賀はこういう特色を出して他の大学に伍していこうという検討が必要。受け入れてくれるのではなく、時期が来たら特色を強烈にアピールできるような準備が必要。	一例として、北部九州5県において、地域の農水産業の振興を主眼とした農学部を設置しているのは佐賀大学だけになります。そのため競合相手がなく、これまでの佐賀地域の農業の発展に貢献してきた実績と成果をもとに、他の地域の一次産業にも貢献できる強みがあります。 さらには農産物の開発にとどまらず、昨今の技術の進化に伴い、理工学部と協働して、佐賀地域の農水産業等をスマート化（AI、IoT、自律化）し、地域産業を活性化させるために「スマート化プロジェクト」を立ち上げたところです。 このような分野融合の流れの一つとして、医学・看護学・理工学・農学にまたがる融合領域である健康科学分野で活躍できる高度人材を輩出するため、今年4月に大学院先進健康科学研究科を設置し、健康科学分野における新時代の産業需要に対応する技術革新と、医療及び看護を含む臨床現場での先端技術の応用にも取り組み始めました。 学部を超えた分野の融合により、従来の学部の枠の中では見つけることのできなかった特色・強みを発見することができると考え、これを促進してまいります。
		【医学部】 ○ 生体医工学コースでは、健康医療分野における特色ある研究事例として、医学部と共同で膝関節炎症の診断装置を開発しています。屈伸時に軟骨が出すわずかな接触音を基に関節の不具合を数値化する新しい装置で、痛みが出る前に異常の進行具合が分かるなど活用が期待されます。地域連携共同研究に採択され、第8回佐賀県工業大賞（県工業連合会主催）最高賞の知事賞を受賞。今後、医療や健康福祉分野での実用化を目指します。 ○ 健康機能分子科学コースでは、理工学、農学、医科学の3つの学系教員が融合したコースであり、農水産資源に含まれる機能性分子の探索、有機化学的手法による生理活性分子の構造解析や化学合成などの基礎解析とともに、抗アレルギーや抗寄生虫活性などの臨床応用研究を協働で推進しています。 ○ 医科学コースでは、リハビリテーション医療分野における特色ある研究事例として、高次脳機能障害者に対するコミュニケーションロボット（コムちゃん）の開発を理工学部と共同で行っています。また、慢性骨髄性白血病の治療薬として、新規脱メチル化阻害剤を開発しており、2年以内の臨床試験が予定されています。 【理工学部】 農業のスマート化に欠かせないセンサ・デバイス、通信ネットワーク・情報技術、データサイエンス、可視化・制御を専門とする教員・研究室が「スマート化プロジェクト」に参画し、農学部と連携してトマトの葉面積をカメラ映像から計測測定する技術、裸麦の表面画像より内部硝子率との関連性の解析、佐賀県農業試験研究センターと農学部との連携により、収穫物搬送用自動追尾ロボットの開発が行われ、実証実験も含めてすでに活発な活動が行われています。 その他、教育人材育成としてプログラミングコンテスト（国内・国際大会）の開催、佐賀県内製造業との成形工程、組立工程における欠点検査、トレイメイク支援システムの開発、ドローンによる災害救助支援システムの開発、姿勢検知システム開発など医療健康福祉分野においても研究・開発を進めています。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		対 応	検証状況
			<p>【農学部】 「スマート化プロジェクト」では、佐賀県、理工学部、農学部と協力しながら、地域の課題に対応した技術開発を進めています。農業現場の課題解決へ直ちに貢献する技術開発と、基盤技術の確立に必要な基礎技術の研究開発に着手しながら、今後ますます重要性が増すスマート化の普及と推進に貢献できる人材育成を進めています。</p>
30-4-3	<p>・これからの九州はアジアとの関係なしでは発展することはありません。佐賀空港を持っている佐賀は最も強い地域だと思う。これを最大の強みとしてアジアとの連携を視野に入れ、農業も情報関係も伸びている。佐賀空港を最大活用する、活かさない手はない。</p> <p>・佐賀の特色を、将来に渡ってアジアとの関連での特色を出すようにするのはどうしたらよいかを学内で研究しておくことが今は大事ではないか。</p>	<p>佐賀空港を利用した人とモノの往來の増加は佐賀の発展の要となるものであり、農学部では、「農産物輸出拡大にむけた革新的輸出用ケース・鮮度保持技術を組合せた大量輸送グローバルチェーンの確立」などの政府プロジェクトに参画し、効率的な農産物輸送法等の研究に着手しています。航空輸送では、高価格で軽量の農産物、例えば、佐賀牛や佐賀海苔、佐賀イチゴ・佐賀特産果物、医薬品、化粧品などが対象となりますが、それら農産物の高品質化や医薬品開発、化粧品素材開発についても研究を進めています。</p> <p>また、佐賀空港を利用して、直行便のある中国、韓国及び台湾並びにASEAN（東南アジア諸国連合）の大学との交流を進め、国際的視野を持つ医療人の育成を目指しています。</p>	<p>【医学部】 医学部では2013年度より台湾輔仁カトリック大学と国際交流協定を結び、交換留学を実施しています。2019年度までに医学科は23名の派遣、21名の受け入れを行いました。2015年度からは看護学科の交換留学も開始し16名を派遣、20名を受け入れました。2020年度はコロナ禍のため中断しましたが、2021年度からの再開を目指しています。</p> <p>【農学部】 ご指摘の通り佐賀空港は韓国、中国、台湾と直接アクセスが可能な好条件を持っており、これらを最大限利用する方策が望まれます。農学部で着手した輸出対策事業では、佐賀県が管理する国際港である伊万里港から、香港及び台湾への農産物輸出を行い、地方港からも通関及び検疫をクリアして青果物の輸出が可能であることを示しました。また、日本製品は今のところ海外市場で高く評価されており、特にアジア圏での早急な市場開拓と商流の確保が求められています。そのためには、日本人が現地のマーケティングを成功させるための取り組みが必須であると同時に、農産物の高品質化や医薬品開発、化粧品素材開発についても研究を進め、容易に模倣されない強力な独自性をもった製品開発が必須です。農学部ではこれらの取り組みを更に推し進める計画です。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
<p>30-4-4</p> <p>・学内に国際的な多様性があってよいのでないか。APUは成功事例ととらえているのか。佐賀大学生が卒業するとき、リベラルアーツが伸びたとか、英語力が上がったとか明らかな実利はあるのか。</p> <p>・佐賀大学は国立なので自由には出来ないかもしれないが、アジアを視野に入れて、例えば語学を取り入れていくなど、そういう視点が必要。</p>	<p>【全学的取り組み】 国際交流推進センターでは、本学日本人学生の海外留学派遣者数を増加させる観点から次のような外国人留学生と日本人学生の異文化交流や留学促進の取り組みを実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の公認学生団体であるグローバルリーダーズが、国際交流推進センターと協働し、日本人学生と留学生が語学学習を通じて交流する活動（カルチュラル・エクスチェンジ・ラウンジ）を実施している（平成30年度は延べ821人が参加）。 ・佐賀大学短期海外研修プログラム（SUSAP）を11プログラム実施し、平成30年度は計100人が海外短期留学を経験した。 ・派遣交換留学により18人、学術協定校プログラムにより12人、トビタテ留学JAPANにより4人、以上、平成30年度に計134人を派遣した。 ・低学年での短期留学を促進、高学年・大学院在学中の交換留学につなげる動機付けのため、海外留学・国際交流ガイドブックによる各種の啓発活動や留学説明会・フェアを実施。 <p>【各学部等の取り組み】</p> <p>教育学部 本学部は、教員養成学部であるため、正規生として多数の留学生の受け入れを想定するのは困難ですが、学位授与の方針において、本学学生が身に付けるべき学習成果として「グローバル社会の一員として思考し活動するための技能に関する授業科目を履修・学修し、日本語及び英語によるコミュニケーション・スキルを身につける」等を掲げており、これに対応する授業科目を開設する他、短期留学プログラム制度等による学生の派遣および交換留学生の受け入れを行っています。</p> <p>芸術地域デザイン学部 ブルク・ギービヒェンシュタイン芸術デザイン大学ハレ(独)、デザインアカデミーアイントホーフェン(蘭)との交換留学の制度を行い、学部学生の国際的な多様性の増大を目指しています。3年次の「国内外芸術研修」では国外への研究小旅行等、語学を実践する内容を盛り込んでいます。</p>	<p>令和元年度においても左記の取組を継続して実施したことにより、同年度における海外留学派遣予定者数（令和2年1月末時点）は301人となり、大幅に増加する見込みでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるプログラム中止が相次ぎ、最終的な派遣者数は228人となりました。しかし、第3期中期目標期間（平成28年～令和元年度までの4年間）の海外派遣留学生の平均は252人と大きく上回ったことから、これらの本学の取組は相当の成果があったものと考えています。</p> <p>なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず人的移動による国際交流が不可能な状況において、留学を希望する学生へのeラーニング教材への提供、海外の協定校が実施するオンライン事業へ参加する学生に対する支援の実施、業者が提供するオンライン英語教育プログラムを利用した本学独自のプログラムの実施を進めるなど、海外留学に対する学生の意欲を継続する事業を可能な限り実施していくこととしています。</p> <p>【教育学部】 引き続き、左記の取組を行っています。</p> <p>なお、学生の派遣実績として、「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」で教育学部は、2名の学生をフィンランドに令和元年に派遣し、令和2年、コロナの影響のため、3月に一時帰国しました。教育学部としては初めての参加となります。</p> <p>また、交換留学生の実績として、大学推薦による国費外国人留学生（日本語・日本文化研修学生）としてベトナムハノイ国家大学より1名を令和元年10月から令和2年9月まで受け入れ、SPACE-E留学として、8名を令和元年10月から令和2年9月まで受け入れました。</p> <p>【芸術地域デザイン学部】 留学生の受入れプログラムとして、本学の強みの一つである窯芸・セラミック分野に特化した「SPACE-ARITAプログラム」を編成し、実施しています。一方、本学部からはハレ芸術大学、アイントホーヘン、ヴィタウタスマグヌス大学、韓国国民大学校に学生を派遣しました。以上のように、毎年コンスタントに留学生受入れと派遣を実施しています。</p> <p>また、3年次の「国内外芸術研修」のうち「国外研修」では、芸術作品を生み出した歴史や環境に直に触れることで、歴史、芸術、政治などを実地で学ぶとともに、国際的な視野を広め、内外の事象を相対的に見る視点を培うことを目的としています。（平成30年度の研修先はイタリア及び韓国。令和元年度はアルメニア。参加学生は2年間で28名）</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況
	<p>経済学部 国際的な多様性については、以前は外国人留学生は中国人だけでしたが、他のアジア諸国からの留学生も増加しています。</p> <p>理工学部 学生の英語力の向上を目的として11月に学部3年と大学院1年を対象に全学統一英語能力テストを実施しています。また、学部では英語論文を読解する能力を身につけるため専門科目で科学英語、技術英語等を、工学系研究科では大学院教養プログラムで学術英語特論を開講しています。</p> <p>農学部 英語に関する専門科目として、科学英語、生物科学英語、英書講読、専門外書講読を開講しています。特に改組後は、コースによって開講科目は異なりますが、必修科目としてカリキュラムに含めています。また、農学研究科では、外国人留学生のための、教育研究指導がすべて英語で行われる国際人材育成プログラム（PPGHD）のコースを設置しています。</p> <p>全学教育機構 全学教育機構では、学生の英語力の向上を目的とする全学統一英語能力テストを実施しています。実施時期は1年次前学期と2年次後学期の2回となっており、統計によると平成25年以降の入学者は、1回目から2回目へかけて学年平均で約14～24点スコアが伸びています。今後は英語のクラス分けにも外部試験のスコアを利用し、より個人の語学能力に応じた適切なクラス分けを行う予定です。 アジアを視野に入れた教育としては、基本教養科目において、中国、韓国・朝鮮及び東南アジアの言語や文化、社会経済などに関する授業科目を開講しています。</p>	<p>【経済学部】 外国人留学生は、現在、中国（9名）・ベトナム（1名）・ミャンマー（1名）・韓国（2名）・モンゴル（1名）からの留学生を受け入れています。</p> <p>【理工学部】 入学時に全学部の新生を対象に、全学統一英語能力テスト（TOEIC）を行っており、その後、理工学部では学部3年生と大学院1年を対象に統一英語能力テストを実施し、現時点での英語能力の確認を行っています。 また、英語論文を読解する能力を身につけるため、学部専門科目で科学英語、技術英語等、研究科では大学院教養プログラムで学術英語特論を開講し、引き続き、英語能力の向上に努めています。プログラム内容等の検討については、教務専門委員会で行っています。</p> <p>【農学部】 引き続き、英語に関する専門科目の開講を行っており、必修科目としてカリキュラムに含まれている科目もあり、多数の学生が受講しています。 また、留学先大学における修得単位の認定件数も増加傾向にあります。</p> <p>【全学教育機構】 平成25年度の1年次生のスコアは、平均で389.3点であったが、平成29、30年度は、それぞれ、439.8点、455.9点となり、上昇を続けてきた（全国の大学生のTOEICスコアの平均は、1年次が438点、2年次が452点です「2019年度TOEIC公式データ」より）。長期的な視野でみれば、本学学生の英語力は緩やかに上昇を続けてきたといえると思われます。しかし、入学時のスコアが上がるにつれて、入学後の伸びが頭打ちになりつつあることも否定できません（平成29年度、30年度はそれぞれ3.61点、21.0点の下落となった）。この点については、現在、英語教育改革ワーキング・グループを立ち上げ、今後の英語教育について議論しているところです。 また、左記の「対応」において言及されている習熟度別クラス編成は、平成25年度に全学統一英語能力試験（TOEIC-IP）を導入して以来、実施しています。 アジアを視野に入れた教育としては、基本教養科目及びインターフェース科目において、令和2年度8科目開講しており、延べ607名受講しています。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	対 応	検証状況	
第6回 (H31.3.18)	○意見交換テーマ 今後の佐賀大学に期待するもの		
30-6-1	<p>・UR Aが大学の先生と同格またはそれ以上のレベルでものが言えるような体制というか、権限を強くしていかないといけない。</p> <p>・UR Aと先生たちとのコミュニケーションがもう少し必要かもしれない。</p>	<p>平成24年4月に設置された「産学・地域連携機構」を平成29年10月に理事（研究・社会貢献担当）をセンター長とする「リージョナル・イノベーションセンター」に改組し、UR Aの活動を中心に本学の学術研究振興及び社会連携の機能強化を図る体制へと見直しを行ってきました。今後は、UR Aの増員を含め、更なる機能強化が必須と考えております。</p> <p>UR Aと教員のコミュニケーションについては、平成30年度は239件の教員との打ち合わせを実施しており、今後もこのような活動を継続していきます。一例として、藻類バイオマス研究においては、シニアUR Aの平山氏を「農学部招聘教授」として迎え、UR Aに学部教員と同格の立場での積極的な取り組みを進めています。</p>	<p>・大学の研究力強化・産学連携推進のためには、学内の研究シーズの把握は必須事項であり、UR Aが積極的に教員にアプローチして、令和元年度は195件の教員との研究に関する打合せを行いました。</p> <p>また、令和2年4月には、UR A（女性）1名を増員し、シニアUR A 1、主任UR A 1、UR A 2、合計4名のUR Aチーム体制を整備し、体制強化を図りました。</p> <p>UR A募集の際は、博士の学位取得者の採用に努めており、4名のうちの2名は博士の学位を持っており、専門的知見も有しております（残りの2名は修士の学位）。</p> <p>総合研究戦略会議において、UR A全員を構成員とするなど、UR Aチームの存在と活動に対する理解を深める取組みも積極的に進めているところです。</p>
30-6-2	<p>どの学問領域で佐賀大学の強みがあるか、その強みを発揮させて売りにしないといけない。</p> <p>例えば農業だったら農業のどの部分の技術開発・研究開発を強みとして持つのかしっかり考えて、育てなくてはならない。徳島大学が科研費を獲っているのは、酵素学研究中心センターがあって、全国から優秀な人が集まってきて、いろいろな共同研究ができていくから。それは歴史もあるが、佐賀大学だったら、全国から人や研究者が集まるような強みを持つ研究領域を、どういったものが持てるのか、戦略を定めてやらないといけない。</p>	<p>本学の農学部は、有明海干拓により発展した平坦地（低平地）農業を維持するための干拓農地保全を目的とした干拓水工ならびに有明海環境に関する農業土木的部門が特色です。佐賀県は海苔生産が全国（世界）1であり、佐賀大学として、海苔生産研究センター（仮称）等を整備し海苔研究に取り組み、短期間で世界的な成果が期待できるものもあることから、今後も大学全体で強みを持つ分野、特に融合領域に注力していきます。</p> <p>医学部においても、医学部附属再生医学研究センターを設置し、先進的な医療としての臓器再生等の再生医療を柱として研究を進めるとともに、国内外に発信をしています。</p> <p>農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と医療や農業の連携協力に関する協定を5月22日に結び、共同研究をしている高密度コラーゲン繊維網の新素材を使ったばんそうこう型人工皮膚などの実用化を加速させるとともに、両者の強みを生かして幅広い研究分野での連携を図ります。</p> <p>また、新たな人工関節の研究開発にも力を入れ、更に高齢者・障がい者についての生活・仕事復帰の支援など地域医療の高効率化を更に推進します。</p>	<p>【医学部】</p> <p>○再生医療 独自に開発したバイオ 3D プリンタを用いて作製した「細胞製人工血管」を世界で初めてヒトへ移植する臨床研究を行っています。</p> <p>○農研機構との共同研究 人工皮膚を消化管領域に応用することで、食道癌における内視鏡治療に伴う食道狭窄を予防する「コラーゲンパッチ」の開発に成功しました。</p> <p>○人工関節の現状 令和2年4月7日、インプラント表面へのコーティング技術である「AG-PROTEX®」（エージー・プロテクス）を応用した世界初の抗菌性人工股関節を京セラと共同開発したことにより、人工股関節の開発について、文部科学省が実施する「令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」の「科学技術賞（開発部門）」を受賞しました。</p> <p>AG-PROTEXは、人工股関節以外に脊椎インプラントへの応用が進んでおり、さらに人工膝関節、人工歯根など各種のインプラントへの展開の可能性を有しています。</p> <p>【農学部】 農学部の特色・強みを活かした「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化」プロジェクトを実施し、新規教育研究分野として「藻類・ベントス学分野」を設置し、佐賀県の主要水産業であるノリ漁業振興に資する教育研究を開始しました。</p>

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		対 応	検証状況
30-6-3	若い人がICTも使いながら新しい形態の農業と一緒に開発して育ててくれるフィールドがあったら佐賀県の土地が生きてくると思う。園芸作物には技術が必要なので農学部と一緒にやれたらよい。	ICTやAI技術、いわゆる、スマート技術は、農業のみならず、全ての産業分野で、今後の飛躍的な技術革新をもたらします。そのために、国中央の農林水産省・農研機構から県・市町村の末端の農業関係者、また、農機メーカー・IT企業等に至る各段階で、農業へのICT・AI技術導入を試みています。農学部においても数年前から土地利用型農業（水田・畑）での栽培管理にスマート技術の導入を試行する一方、令和元年6月に完成した植物工場においても、精密な栽培環境の制御を可能とするスマート技術の試験研究を展開する計画です。その際には、理工学部等との学内共同研究が予定されています。	スマート農業に対応するために、植物工場の完成を見据えて平成30年度に施設園芸学分野の教員を採用しました。そして、高度な環境制御及び栽培技術の習得を目的として、令和元年度の後期から植物工場の学生実習を開始しました。現在、植物工場の能力を最大限に引き出すために、新品種の開発や新しい品目の栽培方法の解明等の研究を推進しています。また、植物工場特有の課題を克服するために、新たに理工学部と共同で野菜の収穫装置の開発研究に着手しました。
30-6-4	消費者の立場から言うと供給が継続しないといけない。農家の戸数が少ないとだめで、連携して、供給面流通面の改善も含めれば、佐賀に魅力を感じる若者は多いと思う。若者を惹きつける農業は何なのか、そこから始めるのではないか。そして流通も整備していけば、ものすごい魅力がある。佐賀大学の農学部の狙いは、若者が魅力を感じるような農業はいかなるものか、それを発展させていくにはどうすればよいか、そこが大事なのではないか。	若者の就農促進を含む地域農業振興の方向をデザインして、有効な施策を講ずることは、直接には行政の責務であると考えられます。もちろん、本学は、地域の大学として求められる農業の確かな知識や技能を身に付け、意欲をもって地元での就農を希望する人材を多く輩出するという点で大きく貢献をすべきです。そのため、農学部では、令和元年度より、学士課程の学生を対象として、農業の高度な知識と技能の定着を図る特別教育プログラムを実施します。これは、座学のみならず、農作物の栽培実習や販売実習、演習、農業インターンシップなどに重点を置いた教育プログラムです。これまで10年間の農学研究科「農業版MOT」で培ってきた経験と教育資源（地域の農業人材）並びに佐賀県の農業インターンシップ制度との連携を図ることにしています。	以前より評価の高い、「農業版MOT教育プログラム」に加えて、令和2年度より、地域の農業振興に資する教育の一環として、学部学生を対象に、農業の高度な知識と技能の定着を図ることを目的とした「食農基礎技術マスタリー特別教育プログラム」を新設しました。また、就農や農業関連企業への就職を希望する学生に対する支援の一環として、平成29年度から「農業技術検定」の受験対策講座の開講を行い、以降、農業技術検定2級については、毎年、優秀な成績を修めた団体として表彰を受けています。また、令和元年度には、最難関である農業技術検定1級の合格者も輩出しました。
30-6-5	大学にニーズがあり、県に研修センターや農業試験場や水産試験場が個別にあるが、それを一気通貫するような、学生が夢を持てるような、キャリアデベロップできるようなシステムを、うまく組み合わせればできそうな気がする。	地元自治体との共創・協働により真のCOC大学としての機能を生かし、「課題対応型研究の推進」を行うことでイノベーションを創出することを目的として、佐賀県と佐賀大学が連携し、佐賀地域の強み、特色を踏まえた具体的な課題の創出・マッチングにより、課題対応型研究プロジェクトを選定し、適切なプロジェクトチームを編成して協働事業を推進します。	令和元年12月に佐賀県・佐賀大学連携調整会議を新たに立ち上げ、佐賀県が推進する政策課題の実現に佐賀大学が寄与していく取組みを開始しました。令和2年8月には実務者レベルでの会議を開催し、農業分野や医療分野の具体的な課題の解決に向けた議論を行いました。この連携を契機に、課題解決に向けた取組みを具体化できればと考えています。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		対 応	検証状況
30-6-6	研究者になりたい人が少なくなっているのは、大学に残ったとしてもキャリアデベロップの姿が見えないから。海外留学して技術を身に付けても大学に戻れないなど大学に出入りするフレキシビリティがないから研究者にならない。大学だけでなく民間や官も含めてモビリティを持てるようにしないと研究開発力はどんどん下がってくる。	任期付きの採用ばかりで先行きが見えないことが、大学教員になることに対する魅力を大きく減じていることは周知のとおりで、学生は先輩たちの姿を見て自分の身の処し方を考える傾向が強いため、博士課程を修了しても研究職に就けない者が多ければ負のスパイラルが回るだけです。これは全国の大学に共通する問題ですが、本学においては、単に後任不補充としているわけではありません。新たな分野、特に融合領域などでは、クロスアポイントメントやテニユア等様々な制度を活用して、若手研究者の登用をおこなっております。	【理工学部】 データサイエンスの教育・研究を充実するため、若手准教授の採用を行いました。また、データサイエンス関連教育のために理工学系教員として、OPTiM社とのクロスアポイントメント教員を採用し、全学教育機構で教育に当たっています。 研究者になりたい若者が減っている理由としては左記のような理由と考えていますが、若手人材の確保については、新規採用が非常に厳しい状況にあり順調に行っているとは言えません。また、若手教員の流出も続いています。この一因として、学内昇格の難しさや研究費の厳しさがあり、学生のよきロールモデルになる以前に教員そのもののモチベーションの低下が懸念されます。そのため、理工学部では2名の昇格人事を行いました。また、人材の流動性を高めるために海洋エネルギー研究センターとの交換人事を行っています。 【農学部】 佐賀大学の「ダイバーシティ推進宣言」に基づき、女性限定公募を実施しました。また、若手研究者採用のための卓越研究員も採用し、テニユア制度も実施しており、さらにクロスアポイントメント制度を活用した多様な人材活用も実施しています。
30-6-7	上海などを十分考えて、佐賀空港を活用する農産物、園芸、花卉など佐賀の特色を出したものを真剣に考えていく必要がある。	佐賀空港から輸出する農産物の品目等については、佐賀県庁やJA佐賀の農産物輸出担当部署と連携を取りながら内容を検討して、体制を整える必要があります。 また、教育における学生募集の側面から、佐賀空港の利用を図れば、就航先の関東・東京圏の日本人学生、あるいは、中国上海、台湾、韓国の外国人学生を集めることができます。具体的には、農学部並びに農学部附属アグリ創生教育研究センターにおいて、1週間～数週間の短期農業体験教育プログラムを設け、都市部の農業体験のない学生・市民、あるいは海外の学生達を佐賀空港を通じて佐賀大学に集めて農業教育を実施すれば、佐賀大学と農業県佐賀の特色を生かしたプログラムになると期待しています。	今のところ、日本の農産物は中国へ輸出できないのですが、今後、政府間の交渉によって再開される可能性があります。また、佐賀県の立地から考えると、アジア圏は具体的に手が届く巨大な市場であり、その際、佐賀空港からの国際線がある台北や韓国は、航空貨物を用いた小口の輸出事業として大きな可能性があると考えられます。今後は、海外市場の消費者ニーズを的確に把握し、更なる高品質化や新規素材の開発などを推進して容易に模倣されない魅力的な製品を生み出すことが求められます。また、国際的に活躍することができる人材を育成することも重要です。そのためにも、今年度から実施している文部科学省の国費留学生の受入制度等を活用して、アジア圏から優秀な留学生を受け入れる計画としています。